

WHY

- 経済活動の過程で、自然資本を構成する生物多様性が失われ続けている
- 持続的な経済活動のためには、自然資本を消費せずに維持/回復させながらの活動が必要

WHAT

- 体験や教育を通じて、豊かな自然資本の価値を知る機会を創出
- 持続的な活動基盤を構築し、経済活動と環境保全を両立

IMPACT

- 自然資本を守りながら持続可能な開発を行う地域経済基盤の構築
- 自然資本を利用する、来訪者や地域住民などの行動変容を促進

豊かで持続可能な自然資本を未来に残すため、自然の維持と回復に還元される仕組みづくりを目指す。

NECソリューションイノベータは、日本国内のジオパーク^{※1}およびジオパークを目指す地域のサポートを行う日本ジオパークネットワーク(Japanese Geoparks Network、以下JGN)や、各地のジオパークなど、自然資本を保持する地域と連携し、ネイチャーポジティブ^{※2}な仕組みづくりを目指しています。

※1 地球科学的意義のあるサイトや景観が、教育、保護、持続可能な開発の観点から総合的に管理されたエリアを指す。国内には、日本ジオパーク委員会が認定した、日本ジオパークが47地域あり(2024年10月時点)、その内の10地域(隠岐、室戸など)がユネスコ世界ジオパークにも認定されている。

※2 生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを指す概念。自然再興とも訳される。2022年12月、COP15(生物多様性条約第15回締約国会議)やG7などでも扱われ、国際的な認知度が広がりはじめている。



Partner's Profile

特定非営利活動法人
日本ジオパークネットワーク
事務局長

古澤 加奈 様



学生時代に人と出会う旅の楽しみを知り、国際開発協力を研究。室戸ジオパークで国際対応の専門員として活動後、2017年からJGN事務局長に勤務し、持続可能な開発の実現のために活動中。

Member's Profile

イノベーションラボラトリ

熊谷 直輝



2018年入社。ICTを活用したネイチャーポジティブの実現に向けて、全国各地で事業創出に携わる。趣味のキャンプで感じる、自然資本の価値や魅力を知ってほしいと願い、ジオパークや国立公園で活動中。

社会課題

近年の自然環境などの損失の影響を受け、GDPの半分以上が失われる可能性が指摘されています。自然資本を消費せずに、なおかつ回復させながら経済活動に利用する行動が私たちにも求められています。環境省などの4省は、ネイチャーポジティブ経済移行戦略を2024年3月に公表し、国としての取り組みもはじまりました。

- 企業には自然資本への依存・影響の低減が求められている
- 自然への配慮が評価され、市場評価や資金調達につながる
- 自然資本に根ざした経済活動は、新たな成長につながるチャンス

パートナー様のニーズ

ジオパークでは、地域にある地質遺産などの自然資本を保護し、自然・文化遺産とも関連させて活用することで、社会が直面している重要課題の解決に向けた活動を推進しています。その中で、地元企業など地域の方々の巻き込んだ取り組みや、持続可能な資源管理のための仕組みづくりが求められています。

地域関係者との連携

地質遺産などの自然資本を活用する地元企業をはじめとした様々な方々とともに、新しい雇用や質の高い研修機会の創出に取り組む

地域ごとの持続性

地域住民が、地域の自然資本に誇りを持ちながら、ジオツーリズムなどを通じて、地域経済の活性化に取り組む

取り組み

- 自然資本を抱える地域の方々自身が持続的に資源管理および活用するための仕組みづくり
- 各地のジオパークおよび関連団体(企業や住民)とともに活動
- 地質資源を消費せず、地質遺産・自然遺産・文化遺産を伝える、インタープリテーション^{※3}をICTで実現

※3 地域への来訪者に自然や歴史・文化の魅力や価値を伝える/理解してもらうための技術や活動のこと。



隠岐ジオパークでの隠岐高校との連携活動を、全国大会で発表



栗駒山麓ジオパークで、インタープリテーションをICTで実現



取り組みの詳細はコチラ



気候変動への対応

持続可能な社会づくりに向けて、グローバルレベルでの脱炭素化、気候変動への対応が加速しています。当社においても、自らの事業活動による環境負荷、リスクの継続的な低減をはかるとともに、気候変動対策に価値ある製品・サービスの提供・拡大をととして、社会全体の環境負荷低減に貢献する環境経営を推進しています。

詳細はコチラ



TCFD提言に沿った情報開示

NECグループは、2018年にTCFD*への賛同を表明し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報公開をしています。当社は、NECグループの一員として、省エネルギー法の指針に沿ったCO2排出量削減活動と適切な報告を行っています。

*気候関連財務情報開示タスクフォース



項目	概要						
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動を含めた環境に関わる重要事項を経営会議で報告 環境管理規程に基づき、環境経営における組織の推進体制、役割、責任および権限を特定し運用 						
戦略	<ul style="list-style-type: none"> NECグループとして、気候変動を経営の重要なマテリアリティに設定 複数のシナリオを用いて、気候変動による短期・中期・長期の様々なリスクと機会を認識し、対応策を検討 事業機会につながる緩和(脱炭素)／適応関連ソリューションの開発や提供の拡大 脱炭素を目指すための諸施策の実施・実績管理 						
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営推進体制やリスク管理プロセスにて、リスク評価を実施 潜在的および顕在的リスクに対する活動の進捗・成果や課題の把握、今後の計画などを検討し、リスクの低減や未然防止活動を実施 						
指標と目標	<table border="0"> <tr> <td>【2040年目標】</td> <td>【2030年目標】</td> </tr> <tr> <td>●Scope1,2,3からのCO2排出量実質ゼロ</td> <td>●Scope1,2 50%削減(2020年度比)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>●2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大</td> </tr> </table>	【2040年目標】	【2030年目標】	●Scope1,2,3からのCO2排出量実質ゼロ	●Scope1,2 50%削減(2020年度比)		●2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大
【2040年目標】	【2030年目標】						
●Scope1,2,3からのCO2排出量実質ゼロ	●Scope1,2 50%削減(2020年度比)						
	●2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大						

CO2排出量 目標と実績

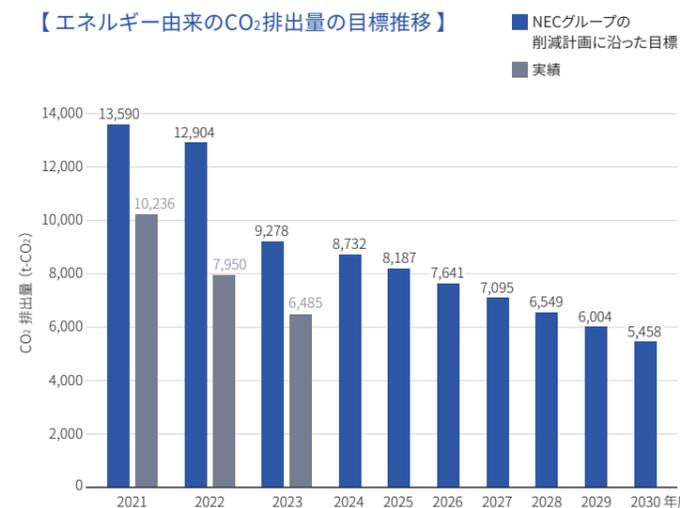
当社はNECグループが策定しているCO2削減計画に沿った目標を順調にクリアしており、今後もさらに省エネ推進や再生可能エネルギーの活用などをととして、SBT*1.5°C目標である2040年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいきます。

*SBT: Science Based Targets

項目	2023年度実績
Scope1+2	6,485t-CO ₂
Scope3	206,602t-CO ₂

※2024年10月末時点での集計結果

【エネルギー由来のCO2排出量の目標推移】



環境に配慮した製品・サービス

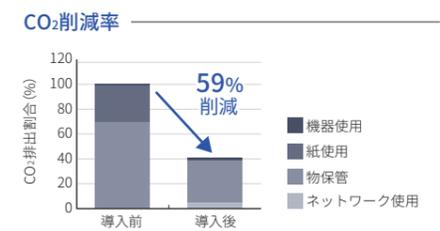
当社は、「ICTの活用によるお客様・社会からのCO2排出量削減」に加えて、「気候変動による様々な影響への備え」へと拡大し、「緩和」と「適応」の両面から価値を提供することに取り組んでいます。特に環境への貢献度が高い製品やサービスは、NECの定める自己宣言型環境ラベル(エコシンボルスター)に認定されています。

詳細はコチラ



SDGs貢献度の“見える”化『ConforMeeting』

DX化推進のための会議支援システム。ペーパーレス会議によって抑制した紙消費を、CO2削減量・ICPに換算して“見える”化。SDGs活動の「自分ごと化」をそつと後押しします。



【会議中の状況】

- 事務所の議事進行により 会議時間/開催回数の削減可能
- 資料の事前参照、個人のメモ書き・別資料の参照が可能
- 紙使用、移動時間の削減

POINT 1	POINT 2	POINT 3	POINT 4
事務所操作で遠隔会議でも混乱なく会議進行が可能	参加者は資料を事前に確認してメモを残すことが可能	会議中に非同期モードで個人のメモ書きや別資料の添付が可能	参加者はキャビネ機能で会議中や会議後も資料やメモを閲覧可能

気候変動への適応策『GISAp®』

地図とハザードマップなどの各種データを重ね合わせて可視化できる地図情報システム。災害発生時の避難ルートや危険地域を想定・把握することで、安全かつ円滑な避難や二次災害による被害を低減することが可能です。

「気候変動がもたらすリスク・マネジメント」

IPCC*が示す気候変動がもたらす8つのリスクの内、『GISAp®』は「大都市部への洪水による被害のリスク」軽減など幅広く対応しています。

*IPCC (気候変動に関する政府間パネル) : Intergovernmental Panel on Climate Change

利用イメージ

- 住民や従業員、顧客などの人的データを取り込むことで位置情報を視覚的に把握でき、精度の高い分析や計画立案に活用可能
- 部署や業務ごとに管理を行うことで情報資産を柔軟に制御でき、組織内共有型GISとして多目的に活用可能
- 人的データの分析結果や訪問計画などを組織内で閲覧できるよう公開。機器を選ばず誰でもどこからでも地図情報を活用可能
- Tabletで対象の人的データを参照。メモ書きや写真データを紐づけし現地渉外業務などに活用可能

Action!

生物多様性への取り組み 『NEC田んぼ作りプロジェクト』

NECグループでは、2004年より霞ヶ浦の水源である耕作放棄地再生および生物多様性保全を目的とした『NEC田んぼ作りプロジェクト』を実施し、当社社員もボランティアに参加してきました。

2023年には本プロジェクトのフィールド(茨城県牛久市)が環境省「モニタリングサイト1000」に認定され、翌年よりこれに則した生態系調査を開始。本取り組み内で、NECとともに水や土壌などに存在する生物由来のDNAを評価する環境DNAを用いた研究を進めています。



- | 主な取り組み | 社会的波及効果 |
|---|---|
| ①霞ヶ浦流域の耕作放棄地433アールを再生・利用
②生態系の回復(生物多様性の指標である生物の復活) | ①本件をロールモデルとして他企業での取り組みに発展
②本件が牛久市(茨城県)の治水事業に組み込まれる
③秋田県八郎湖流域の谷津田再生プロジェクトに発展 |

社会との関わり

当社は、NECグループが共通で持つ価値観であり、行動の原点である「NEC Way」に基づいて、お客様や社会の本質的な課題を深く理解し、顧客起点・社会視点で行動できる社会感度の高い人材づくり、企業風土・文化の醸成に取り組んでいます。

お客様とともに

基本方針

お客様とのコミュニケーションを大切に、社員一人ひとりがお客様の期待をとらえ、考え、行動することをCS(お客様満足)の基本としています。お客様から選ばれ続けるために、

1. お客様の声をいただく
2. 社員のCSマインドの醸成
3. 組織的なCS向上への取り組み

の3つの柱で活動を推進しています。

CSの取り組み

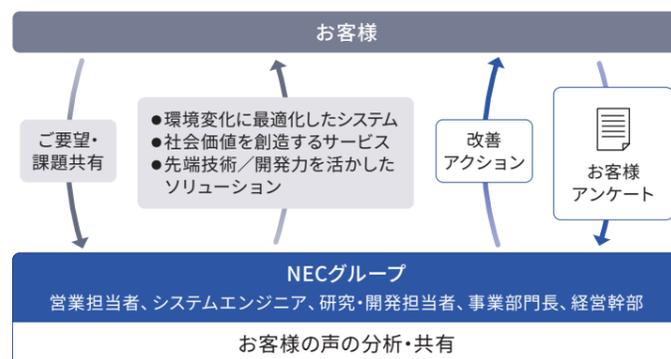
当社では、CS推進部門と各部門から選任されたCS推進者が連携し、お客様アンケートなどをもとに当年度の活動計画を策定しています。具体的なアクション、活動の振り返りから次期計画への反映までPDCAサイクルを回し、CS向上に取り組んでいます。



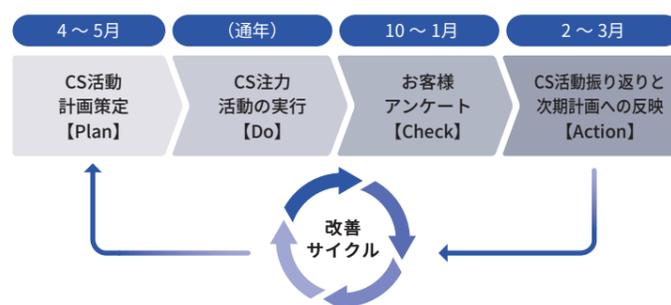
詳細はコチラ



■ お客様の評価やニーズを把握し、未来に活かす仕組み



■ CS推進体制によるPDCAの実行



① お客様の声をいただく取り組み

定期的なお客様アンケートでお客様の期待と評価を確認し、製品やサービスへの改善アクションとして反映しています。また、日頃のコミュニケーションをとらえて、お客様と中長期的な展望を共有しながら、有益な情報提供やご提案につなげています。

② 社員のCSマインド醸成の取り組み

社員一人ひとりがCSについてあらためて考え、自分として・組織として、お客様のために何ができるかを検討し、行動につなげることを目的に研修プログラムを展開しています。

③ 組織的なCS向上への取り組み

経営幹部と各部門のCS推進者が、CSにおける課題や改善施策を議論。注力テーマを設定し、全社員でのアクションにつなげています。

品質向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得。データ分析に基づく組織的なプロセス改善に取り組み、組織としてお客様にご満足いただけるソフトウェア製品とサービスの品質向上に取り組んでいます。

Quality Innovation

わたしたち一人ひとりが誠実さをもって品質を重視したソリューションを提供し、お客様とともに社会を支えるイノベーションを追求し続けます

詳細はコチラ



良き企業市民として、社会を支える

当社はNECグループの一員として、また、全国規模の「良き企業市民」として、本業のICTを活かした活動から身近な清掃活動まで、地域に根ざした企業市民活動を推進しています。これらの活動をとらえて、地域に密着した課題の解決、社会づくりに貢献し、人々がより明るく豊かに生きることができる、サステナブルな社会の実現を目指します。

詳細はコチラ



Action!

Future Generations Relations活動

未来を担う子どもたちは、企業にとって重要なステークホルダーです。当社は、将来世代との継続的な交流や対話の機会を持ち、その知見を経営へと活かしていくことを目指してFR活動※を推進しています。活動の推進にあたって2023年に「テクノロジーで叶えたい未来」をテーマとして設定し、テクノロジー=未来を築く魔法、エンジニア=魔法使いになぞらえたシンボルマークを採用しています。活動の一例として、地域の小中学生を招いたプログラミング体験イベントを実施。プログラミングの楽しさや可能性を体感してもらい一方で、当社にとっても将来世代の柔軟な意見、自由な発想を学べる貴重な機会となっています。

※FR (Future Generations Relations) 活動: 株主や投資家向けに行う活動「IR (Investor Relations)」に対する造語で、将来世代と対話し関係性を築く活動を意味する。



●プログラミング体験イベント



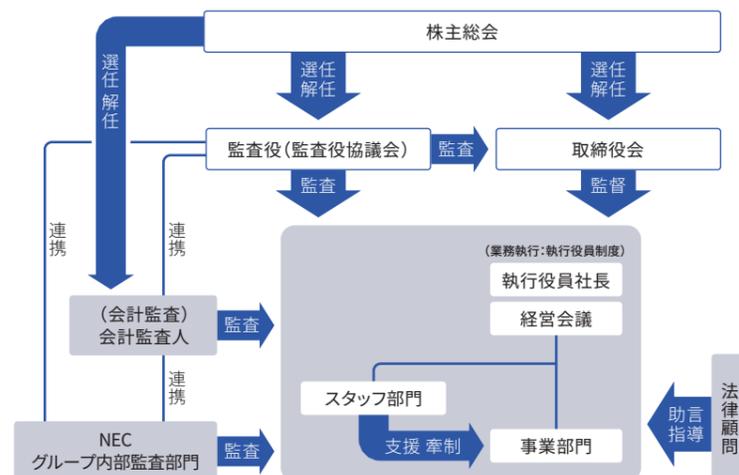
●合同ラベンダー摘み

チャリティハーブガーデン活動

地域の景観美化を目的として、2006年より開始したコミュニティガーデン活動です。市民の皆様と共にガーデンを維持管理しながら、収穫したハーブを加工して地域イベントでチャリティ販売し、集まった寄付金は主に江東区内のコミュニティガーデンにおける花苗代のために寄付しています。区内における緑地の維持向上と生物多様性につながっており、持続可能な社会づくりに向けた東京都の地域戦略の方向性とも合致しています。本活動が認められ「第34回全国花のまちづくりコンクール」において優秀賞を受賞しました。

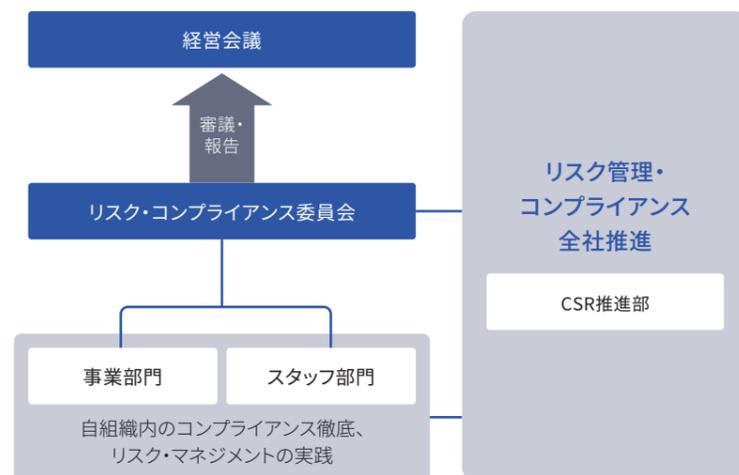
コーポレート・ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現を目指して「1. 経営の透明性と健全性の確保」「2. 経営のスピードアップ」「3. 戦略の強化」の3つの基本方針に従い、ガバナンスの強化に努めています。業務執行の体制、経営監視および内部統制の基本的な仕組みは右図のとおりです。



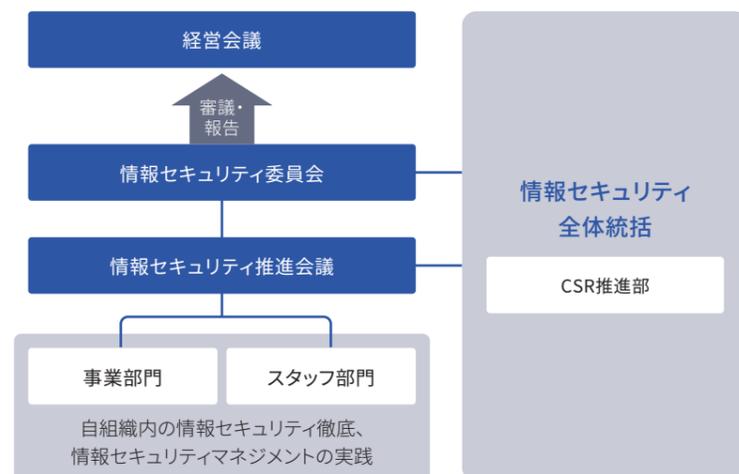
コンプライアンスとリスク・マネジメント

役員・従業員の一人ひとりがコンプライアンスを自分ごととして認識し、Code of Conduct (NECグループ行動規範)に基づく行動を日々実践することで、コンプライアンスを当社の企業文化にすることを目指します。コンプライアンスの徹底と効果的なリスク・マネジメントの実践のため、右図のとおりリスク・コンプライアンス委員会や推進部門としてCSR推進部を設置し活動をしています。



情報セキュリティ

「NECグループ情報セキュリティ基本方針」に則り、セキュアな情報社会の実現とお客様への価値を提供することで、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献します。また、右図のとおり情報セキュリティ推進体制を構築し、継続的な情報セキュリティの維持・向上をはかっています。



認証・認定



企業情報

会社名	NECソリューションイノベータ株式会社 (NEC Solution Innovators, Ltd.)
設立年月日	1975年9月9日 ※2014年4月1日 NECソリューションイノベータ発足
資本金	8,668百万円
代表者	代表取締役 執行役員社長 石井 力
従業員数	12,589名 (2024年3月31日時点)
本社所在地	東京都江東区新木場一丁目18番7号
電話番号	(03)5534-2222 (代)
ホームページ	https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/
事業内容	システムインテグレーション事業 / サービス事業 基盤ソフトウェア開発事業 / 機器販売
株主	日本電気株式会社
子会社	フォーネスライフ株式会社
海外連携拠点	NEC軟件(済南)有限公司 / 日電卓越軟件科技(北京)有限公司 NEC Vietnam Co., Ltd. / NEC Corporation India Private Limited

■ 詳細な情報はサステナビリティサイトに公開しています。

サステナビリティサイトはコチラ



■ 本レポートに関するアンケートにぜひご協力ください。

アンケートはコチラ



問い合わせ先

NECソリューションイノベータ株式会社 CSR推進部
〒136-8627 東京都江東区新木場一丁目18番7号 NECソリューションイノベータ本社ビル
<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/inquiry.html>